

令和2年度実施

「ギャンブル等と健康に関する調査」

結果概要

令和4年3月

大阪府こころの健康総合センター

調査の概要

- **調査目的** 「大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画」（令和2年3月策定）に基づき、大阪府におけるギャンブル等依存症に関する実態を把握し、今後の大阪府におけるギャンブル等依存症対策を考えるための資料とすることを目的として、令和2年度に実施。
- **調査方法** 府内72地点の住民基本台帳から無作為に18歳以上の対象者5,000名を抽出し、郵送にて自記式アンケート調査票を送付。回答した調査票の返送か、Web画面での回答かのいずれかを対象者が選択。
- **調査期間** 令和3年2月1日～2月28日（調査票の配布・回収時期）
- **回答者数** 1,583名（回収率31.7%）、有効票は1,552票（有効回答率31.0%）
（回答方法）郵送回答1,100票・Web回答452票
（性別）男性745名（48.0%）、女性807名（52.0%）
（平均年齢）男性55.2歳、女性53.6歳
- **調査内容** ①基本属性・背景情報、②ギャンブル等（※）行動、③ギャンブル等関連問題、④ギャンブル障害のスクリーニングテスト、⑤クロスアディクション、⑥その他（依存症等の疾患に関する認識・新型コロナの影響等）
- **その他** 調査項目の作成等について、独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターの協力を得た。

（※）本調査における「ギャンブル等」とは、競馬、競輪、オートレース、モーターボート競走といった公営競技の他、パチンコ₂・パチスロの射幸行為や宝くじ（ロト・ナンバーズ等含む）、FX等も含む。

調査の結果概要① 「ギャンブル等依存が疑われる者」の推計値

- SOGS^(※1)を用いて、過去1年間以内のギャンブル等の経験等について評価を行った結果^(※2)「ギャンブル等依存が疑われる者」の割合の推計値は、18歳以上の1.3% (0.8~2.0%)^(※3)となった。
- 同調査において、PGSI^(※4)を用いて、過去1年間以内のギャンブル等の経験等について評価を行った結果、「ギャンブル等依存が疑われる者」の割合の推計値は、18歳以上の0.7% (0.4~1.3%)^(※3)となった。

(※1) SOGS (The South Oaks Gambling Screen) は、アメリカのサウスオークス財団が開発した病的ギャンブラーを検出するための自記式スクリーニングテスト。ギャンブル障害に関する国内外の疫学調査で数多く採用されている。得点範囲は0点~20点で、本調査は合計5点以上の者を「ギャンブル等依存が疑われる者」とした。

(※2) 過去1年間でギャンブル等の経験がある者のうち、SOGSの質問項目に全て回答した者を対象とした。

(※3) 数値は年齢調整後の値。()内は95%信頼区間：同じ調査を100回実施した場合、95回はその区間内になることを意味する。

(※4) PGSI (問題ギャンブル重症度指数；the Problem Gambling Severity Index) は、9項目の質問(4尺度で回答)からなる自記式スクリーニングテストで、地域住民を対象とした疫学調査で用いることを目的に開発された。得点範囲は0点~27点で、本調査では、8点以上を「ギャンブル等依存が疑われる者」とした。

図表1 過去1年間におけるギャンブル等依存が疑われる者(SOGS 5点以上)の割合 (年齢調整後)

			男性	女性	全体
SOGS 得点	5点未満	人数	688	798	1,486
		割合	97.3%	99.9%	98.7%
	5点以上	人数	19	1	20
		割合(95%信頼区間)	2.7%(1.6~4.2)	0.1%(0.0~0.7)	1.3%(0.8~2.0)
	全体	人数	707	799	1,506
		割合	100.0%	100.0%	100.0%

図表2 過去1年間におけるギャンブル等依存が疑われる者(PGSI 8点以上)の割合 (年齢調整後)

			男性	女性	全体
PGSI 得点	8点未満	人数	712	811	1,523
		割合	98.3%	100.0%	99.3%
	8点以上	人数	11	0	11
		割合(95%信頼区間)	1.7%(0.8~2.7)	0.0%(0.0~0.5)	0.7%(0.4~1.3)
	全体	人数	724	811	1,534
		割合	100.0%	100.0%	100.0%

調査の結果概要② ギャンブル等行動・ギャンブル等問題

(1) ギャンブル等行動

<全回答者>

- 生涯のギャンブル等経験率 1,102名 (71.0%) うち、男性 614名 (82.4%)、女性 488名 (60.5%)
- 過去1年間のギャンブル等経験率 508名 (32.7%) うち、男性 335名 (45.0%)、女性 173名 (21.4%)
- 過去1年間にギャンブル等に使った金額(1か月当たり) 中央値 9,000円
- 過去1年間に経験したギャンブル等の種類は、宝くじ(ロト・ナンバーズ等含む)が最多(365名)、競馬(119名)、パチンコ(113名)の順に多い。
- 過去1年間に最もお金を使ったギャンブル等の種類は、宝くじ(ロト・ナンバーズ等含む)が最多(50.1%)、パチンコ(19.2%)が次に多い。
- 初めてギャンブル等を開始した年齢・習慣的にギャンブル等をするようになった年齢は、いずれも20歳代・10歳代の順で割合が高い。特に18歳と20歳でピークが見られた。
- 過去1年間に競馬・競輪・競艇・オートレースを経験した者の中では、オンライン購入について、「競馬」75.4%、「競輪」33.4%、「競艇」69.2%、「オートレース」100%の割合で利用していた。

<過去1年間におけるギャンブル等依存が疑われる者(SOGS 5点以上)>

- 過去1年間にギャンブル等に使った金額(1か月当たり) 中央値 50,000円
- 過去1年間に最もお金を使ったギャンブル等の種類は、パチンコ(50.0%)、パチスロ(31.8%)、競馬(9.1%)の順で割合が高い。

(2) 家族や重要な他者のギャンブル等問題とその影響・相談先

- 家族や重要な他者の中に、ギャンブル等問題がある(あった)と回答したのは、全体の14.8%(男性9.8%、女性19.3%)。問題の当事者との関係は、男性では「父親」5.2%、「上記以外の大事な人」2.0%の順で、女性では「父親」7.7%、「配偶者」6.7%の順で割合が高かった。
- 受けた影響は「浪費、借金による経済的困難が生じた」「ギャンブル等をやめられない人に怒りを感じた」の順に割合が高かった。
- ギャンブル等のことで困った時の相談先としては、「家族や友人」が最多で(57.1%)、続いて「公的な相談機関」(34.9%)、「民間の相談機関」(16.6%)で割合が高かった。一方で、全体の17.2%は「だれ(どこ)にも相談しない」と回答した。

(3) ギャンブル等依存が疑われる者におけるギャンブル等関連問題との関連性

- SOGS 5点以上に該当する数が少ないことから、内容の詳細についての解釈は慎重に行う必要がある。今回、関連が確認できなかった項目については、回答数の少なさが影響した可能性もある。
- K6（抑うつ・不安のスクリーニングテスト）では、ギャンブル等依存が疑われる者（SOGS 5点以上）の方が、そうでない者より重度のうつ・不安障害が疑われる者が多かった。
自殺したいと考えたことは、ギャンブル等依存が疑われる者の方が、そうでない者より多かった。
- 「現在喫煙している」と回答した割合は、ギャンブル等依存が疑われる者の方が、そうでない者より多かった。
- ギャンブル等依存が疑われる者と飲酒問題との関連は確認できなかった。
- 小児期の逆境的な体験（被虐待体験、両親の離婚、いじめ被害などの18歳までに経験した逆境的な体験）とギャンブル等依存が疑われる者との関連は確認できなかったが、回答者の23.5%が何らかの逆境的な体験を経験していた。

(4) ギャンブル等依存症対策の認知度

- ギャンブル等依存症対策に関して、「知っている」との回答は、「パチンコ・パチスロの入店制限」は6.9%、「競馬・競輪・競艇・オートレースの入場制限」は5.1%、「金融機関からの貸付制限」が10.1%であった。ギャンブル等依存が疑われる者では、それぞれ27.3%、22.7%、36.4%とそうでない者と比較して、認知度が高かった。

(5) 依存症などの疾患に対する考え方

- 病気になったのは「本人の責任である」と思う人の割合（「そう思う」、「強くそう思う」の合計）は、ギャンブル等依存症で75.0%で、他の精神疾患（うつ病13.9%、アルコール依存症64.0%）、身体疾患（がん6.2%、糖尿病30.8%）と比べて高かった。

(6) 新型コロナウイルス感染拡大とインターネットを使ったギャンブル等

- 新型コロナウイルス感染症とインターネットを使ったギャンブル等の利用との関連は確認できなかった。

(1) ギャンブル等行動

- 生涯で経験した割合が71.0%、過去1年間で見ると32.7%が何らかのギャンブル等を経験していた。過去1年間に競馬・競輪・競艇・オートレースを経験した者の中では、オンライン購入による利用率が高く、インターネットを介したギャンブル等行動の増加が懸念される。
- ギャンブル等の開始年齢・習慣的にギャンブル等をするようになった年齢は、18歳と20歳にピークがあった。法律による年齢制限や進学・就労などの生活環境の変化の影響が考えられる。また、6.1%が18歳未満で開始しており、子どもへの予防教育や周囲の大人への啓発、子どもがギャンブル等をできない仕組みなどが必要であると思われる。
- 問題があった際に相談する先として最も多かったのが「家族・友人」57.1%であり、相談された家族・友人が適切な対応ができるよう、依存症の知識や相談できる場所についての啓発が必要と思われる。また、「誰（どこ）にも相談しない」が17.2%あり、ギャンブル等の問題には相談が大切であることなどの正しい知識の普及啓発や相談窓口の周知が必要であると考えられる。

(2) 「ギャンブル等依存が疑われる者」の割合の推計

- SOGS 5点以上で過去1年間に「ギャンブル等依存が疑われる者」は1.3%（信頼区間：0.8%～2.0%）と推計された。ただし、本調査で得られた回答数が少ないため、これをもって大阪府の実態とすることは難しく、また、今後の調査で大きく変動する可能性があることを踏まえる必要がある。

(3) 「ギャンブル等依存が疑われる者」のギャンブル等行動

- 過去1年間の1か月あたりギャンブル等に使った金額は、中央値が5万円であり、全体の中央値である9,000円よりも高くなった。今回は回答数が少ないため関連性が確認できなかった点（婚姻状況、年収、開始年齢など）についても、今後検討することが重要であると考えられる。

(4) 「ギャンブル等依存が疑われる者」のギャンブル等関連問題

- 「ギャンブル等依存が疑われる者」について、「重度のうつ・不安障害の疑い」「希死念慮」「喫煙」で関連性が認められた。うつや希死念慮、クロスアディクションなどとの関連について啓発するとともに、自殺対策等と連動して依存症対策を進めていくことが必要であると考えられる。
- 「ギャンブル等依存が疑われる者」について、小児期の逆境的な体験や育児の負担感との関連は確認できなかったが、回答者全体で少なからず認められており、府民の精神保健のためには、小児期逆境体験による影響について、啓発や相談対応等を進めていくとともに、子育てへの負担感とこころの健康との関連について検討することが必要と思われる。

(5) ギャンブル等依存症対策とギャンブル等依存症に関する認識

- 「申請による入店制限」などのギャンブル等依存症対策の認知度は非常に低い結果となったため、対策の周知が必要である。
- ギャンブル等依存症が「本人の責任だと思う」割合は75.0%で、他の精神疾患や身体疾患と比べて高かった。本人や家族が治療や相談につながるためには、本人の責任ではなく、「意志や性格の問題ではなく、誰もがなり得る病気であること」「誰かに相談することやサポートを得ることが大切である」等の啓発をさらに進めることが必要であると考えられる。